

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>1 地方創生で人口減少の克服と地域経済の活性化が図れるのか （60分）</p> <p>中山徹奈良女子大学教授の著書『人口減少時代の自治体政策』（2018年11月15日発行）からの引用から始めます。「小泉構造改革からアベノミクスに至る過程で、社会状況に大きな変化がありました。それは日本の人口が2008年を境に本格的に減少したことです。2008年の人口は1億2808万人、その後は減少し、2018年は1億2650万人です（4月1日時点、以下同じ）。最近では1年間で25万人程度減っています。中核市一市分ぐらいの人口が減っていることになります。国立社会保障・人口問題研究所が日本の将来人口予測を行っていますが、この予測によると人口減少数は拡大し続け、2026年には年間で70万人程度減少すると予測しています。指定都市一市分です。そして2053年には9924万人となり、1億人を割り込みます。少子化対策が成功せず、いまの出生率のままですと、100年後（2115年）には5055万人ぐらいまで減ります。1909年（明治42年：太田注記）の人口が5025万人なので、おおよそ100年後には100年前の人口に戻ることになります。20世紀、日本の人口増加率は先進国で1位でしたが、21世紀は人口減少率が1位になりそうです。</p> <p>そうすると高齢化も進みます。2018年の高齢化率は28.1%で世界1位ですが、2040年には35.3%と35%を超え、未だかつてどこの国も経験したことのない超高齢化社会が到来します。反対に子どもの比率は減り続けます。2018年の年少人口比率（14歳以下）は12.2%ですが、今後も減り続け2032年には10.9%と10%台になり、その後も10%台で推移します。その結果、高齢化率は先進国で1位、年少人口比率は最下位になります。」</p> <p>このような状況認識は、すでに大方の共有するところであると思います。</p> <p>自治体戦略2040構想、立地適正化計画作成の推進、デジタル化社会形成促進など、政府が打ち出す行政方針は人口減少を前提としたものばかりではないでしょうか。日本社会は人口減少と少子高齢化が進む中で地方経済の減衰化、消滅危機がいよいよ現実味を帯びてきています。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の爆発的流行は、このような日本社会に潜む「格差と貧困をまん延させる起源にあるもの」を明るみに出しました。それは日本社会のジェンダー不平等が耐え難い程度にまで極まっているということです。コロナ禍の収束後を見通した施策を展開するに当たり、鶴ヶ島市が住民福祉向上を担う地方自治体として地方創生の目的である「人口減少の克服」と「地域経済の活性化」に向けて基本的な視点をどのように据えて取り組まれるのか質問します。</p>	<p>市長 教育委員会 教育長</p>

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>(1) 地方自治体が地方創生事業に取り組むにあたって、国からはどのような事例が示されたのでしょうか。</p> <p>(2) 先ごろ執行部から示された「地方創生に関する市の取組について」では、地方創生に関する交付金等の活用状況が示されていますが、どのように認識していますか。 ア 地方創生交付金はどのように決定されるのか。 イ 不交付となることはあり得るのか。その場合の対策は。 ウ 全て独自の施策で進める場合の財政措置は。</p> <p>(3) 地方創生を打ち出すことになった人口減少と東京一極集中の原因について、どのように認識していますか。 ア 国からはどう示されたのでしょうか。 イ 市として「人口減少の原因」をどう捉え、その克服に必要な施策をどう展開しますか。 ウ 市として「東京一極集中」の原因をどう捉え、地域経済活性化に向けて何が必要と認識しますか。</p> <p>(4) コロナ禍で暴かれた市民の生活困窮、なかでも女性の窮乏と地方創生の課題の関係をどのように認識しますか。</p> <p>(5) 兵庫県明石市では、出生率が上向き、若者が転入し始めたと注目されています。どう認識しますか。</p> <p>(6) 長野県飯田市では、地元事業所同士の連携で地域おこしの機運が盛り上がっています。どう認識しますか。</p> <p>(7) コロナ禍の収束後は、コロナ禍を経験したことを踏まえて、それ以前とは違った行政の構えになると思いますが、決意のほどをお聞かせください。</p>	